



2025年2月25日

各 位

会 社 名 Z E T A 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 C E O 山 崎 徳 之
(コード番号：6031 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 森 川 和 之
(TEL. 03-5779-6250)

(訂正・数値データ訂正)「2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2024年11月13日に開示いたしました「2024年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2025年2月25日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出、及び、過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線 を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

東

上場会社名 ZETA株式会社 上場取引所
コード番号 6031 URL https://zeta.inc
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山崎 徳之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森川 和之 (TEL) 03-5779-6250
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	396	46.4	△50	—	△61	—	△58	—
2024年6月期第1四半期	271	△45.5	△36	—	△39	—	△45	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △58百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 △45百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△2.81	—
2024年6月期第1四半期	△2.20	—

(注1) 当社は、2024年10月1日付で連結子会社である旧ZETA株式会社及びデクス株式会社を吸収合併しております。

2024年12月期第1四半期における旧ZETA株式会社の会計期間は2024年6月1日から9月30日までの4ヶ月となっております。

なお、2024年6月期第1四半期における同社の会計期間は2023年6月1日から8月31日までの3ヶ月であります。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注3) 当社は、2024年1月1日付及び2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2024年6月期第1四半期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,988	625	31.1
2024年6月期	2,091	741	35.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 619百万円 2024年6月期 733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、2024年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため2024年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割前での株式数を前提に比較した場合は、下記の通りとなります。

前期実績(2024年6月期) 1株当たり6.00円(年間)

当期予想(2024年12月期) 1株当たり7.00円(年間)

(注2) 2024年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 0.40円 特別配当 3.10円

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年7月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	201.5	45	—	45	—	30	—	1.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注1）2024年12月期は決算期変更に伴い、2024年7月1日から2024年12月31日までの6ヶ月決算となるため、通期の対前期増減率は記載していません。詳細については、2024年6月24日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」、及び、2024年8月14日公表の「2024年6月期 通期決算説明資料」をご覧ください。また、同資料において、2025年12月期以降の中期経営計画についても記載しておりますので、併せてご覧ください。

（注2）業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	25,763,264株	2024年6月期	25,742,064株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	5,047,360株	2024年6月期	5,047,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	20,708,104株	2024年6月期1Q	20,526,689株

（注）当社は、2024年1月1日付及び2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

デジタルマーケティング市場で国内No.1を目指す当社グループは、2023年7月1日付けで、連結子会社であるデクワス株式会社が手がけるリターゲティング広告事業を売却し、同じく連結子会社であるZETA株式会社が手がけるCX改善サービス「ZETA CXシリーズ」の開発・販売に注力してきました。

主にハイエンドのEC事業者に向けて、新規クライアントの開拓、及び既存クライアントへのクロスセル・アップセルが順調に推移し、またZETA CXシリーズの製品間のシナジー効果の上昇などもあり、ZETA CXシリーズの収益が引き続き向上しています。

当社は、2024年10月1日付で連結子会社である旧ZETA株式会社及びデクワス株式会社を吸収合併しておりますが、当第1四半期連結累計期間における旧ZETA株式会社の会計期間は2024年6月1日から9月30日までの4ヶ月となっております。なお、前第1四半期連結累計期間における同社の会計期間は2023年6月1日から8月31日までの3ヶ月であります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は396,999千円（前年同期比46.4%増）、営業損失は50,962千円（前年同期は36,733千円の損失）、経常損失は61,654千円（前年同期は39,011千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は58,162千円（前年同期は45,111千円の損失）となりました。

営業損失の増加は主に事業成長に伴う人員増と、合併に伴う構造改革費用によるものですが、売上総利益率および受注状況は前期を上回っており、事業の基礎的な収益力は引き続き堅調に推移していると考えています。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より96,414千円減少し、1,352,491千円となりました。その主な内訳は、売掛金が119,267千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より6,900千円減少し、622,756千円となりました。その主な内訳は、顧客関連資産が19,250千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より763千円増加し、13,480千円となりました。その主な内訳は、ZETA株式会社の社債発行費の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より110,675千円減少し、550,900千円となりました。その主な内訳は、未払法人税等が132,168千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より124,050千円増加し、812,694千円となりました。その主な内訳は、長期借入金及び社債が125,474千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より115,926千円減少し、625,134千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が120,246千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の連結業績予想につきましては、2024年8月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,385	1,130,393
売掛金	239,849	120,582
仕掛品	342	694
原材料及び貯蔵品	49	-
前払費用	26,406	25,662
その他	37,873	75,157
流動資産合計	1,448,906	1,352,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,110	29,409
減価償却累計額	△17,778	△18,854
建物(純額)	9,332	10,554
工具、器具及び備品	110,551	121,267
減価償却累計額	△60,018	△63,632
減損損失累計額	△32,740	△32,740
工具、器具及び備品(純額)	17,791	24,894
リース資産	3,500	6,690
減価償却累計額	△2,508	△2,901
リース資産(純額)	991	3,789
有形固定資産合計	28,115	39,238
無形固定資産		
のれん	3,873	3,739
顧客関連資産	558,250	539,000
その他	72	54
無形固定資産合計	562,195	542,793
投資その他の資産		
敷金	37,461	37,391
その他	1,884	3,332
投資その他の資産合計	39,346	40,724
固定資産合計	629,657	622,756
繰延資産	12,717	13,480
資産合計	2,091,281	1,988,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,542	15,990
1年内償還予定の社債	268,000	268,000
1年内返済予定の長期借入金	93,532	100,436
リース債務	787	1,478
未払法人税等	132,480	311
契約負債	111,029	115,025
その他	42,203	49,658
流動負債合計	661,576	550,900
固定負債		
社債	560,000	588,000
長期借入金	100,846	198,320
リース債務	331	2,717
繰延税金負債	27,466	23,656
固定負債合計	688,644	812,694
負債合計	1,350,220	1,363,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,982	95,006
新株式申込証拠金	664	2,440
資本剰余金	1,509,722	1,511,746
利益剰余金	127,074	6,827
自己株式	△996,883	△996,883
株主資本合計	733,559	619,138
新株予約権	7,501	5,996
純資産合計	741,061	625,134
負債純資産合計	2,091,281	1,988,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	271,172	396,999
売上原価	89,257	119,477
売上総利益	181,914	277,522
販売費及び一般管理費	218,648	328,484
営業損失(△)	△36,733	△50,962
営業外収益		
受取利息	7	108
受取配当金	1	1
助成金収入	393	300
為替差益	146	-
その他	118	145
営業外収益合計	667	554
営業外費用		
支払利息	1,256	943
為替差損	-	39
社債発行費償却	1,118	1,766
社債保証費	569	649
解約違約金	-	5,255
リース解約損	-	2,126
その他	-	465
営業外費用合計	2,944	11,246
経常損失(△)	△39,011	△61,654
特別損失		
固定資産除却損	-	0
構造改革費用	4,155	-
事業譲渡損	3,711	-
特別損失合計	7,866	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,878	△61,654
法人税、住民税及び事業税	240	319
法人税等調整額	△2,007	△3,810
法人税等合計	△1,766	△3,491
四半期純損失(△)	△45,111	△58,162
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,111	△58,162

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
四半期純損失(△)	<u>△45,111</u>	<u>△58,162</u>
四半期包括利益	<u>△45,111</u>	<u>△58,162</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△45,111</u>	<u>△58,162</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「デジタルマーケティングソリューション事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	8,495千円	5,853千円
のれん償却費	133千円	133千円
顧客関連資産償却費	19,250千円	19,250千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月27日に開催の定時株主総会において、当社の完全子会社である、ZETA株式会社（以下「ZETA」という）及びデクワス株式会社（以下「デクワス」という）を吸収合併すること（以下「本合併」という）並びに本合併に伴い当社の商号を変更すること（以下「本商号変更」という）及び本商号変更を含む定款の一部変更を行うことを決議し、2024年10月1日付で本合併並びに本商号変更を行っております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：サイジニア株式会社

事業内容：デジタルマーケティング支援

(吸収合併消滅会社)

名称：ZETA株式会社、デクワス株式会社

事業内容：デジタルマーケティング支援

② 企業結合日

2024年10月1日

③ 企業結合の法的形式

サイジニア株式会社を存続会社、ZETA株式会社、デクワス株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ZETA株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは、国内のデジタルマーケティングソリューション領域でNo.1を目指し、2023年に発表した中期経営計画に基づき、当社グループの事業戦略及び組織の再編を進めております。

2023年7月には、デクワスにおける主要な事業の一つであったネット広告サービスを株式会社ジーニーに売却したことにより、現在の当社グループにおける事業は、ZETAの手がけるCX改善ソリューションである「ZETA CX」シリーズ（以下「CX事業」という）が収益の大半を占める構成となっており、今後も同事業の高い成長性を軸として、当社グループのさらなる企業価値の向上を目指して取り組んでおります。

2023年8月に発表した中期経営計画の実現と、それを上回る成長を目指すために、当社グループにおいて、当社、ZETA、デクワス各社に分散している経営資源をZETAに集中すること、また、同様に上記の各社において細分化されている組織を統合して、各種業務の最適化と意思決定プロセスの迅速化を図ることにより、CX事業のさらなる収益向上に取り組むことが、当社グループの成長においては最善であると判断し、ZETA及びデクワスを吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月25日

ZETA株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井政直

監査人の結論

当監査法人は、訂正後の四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているZETA株式会社（旧社名 サイジニア株式会社）の2024年7月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注記事項（連結子会社の吸収合併）」に記載されているとおり、会社は、2024年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月27日に開催の定時株主総会において、当社の完全子会社である、ZETA株式会社及びデクワス株式会社を吸収合併すること（以下「本合併」という。）並びに本合併に伴い当社の商号を変更すること（以下「本商号変更」という。）及び本商号変更を含む定款の一部変更を行うことを決議し、2024年10月1日付けで本合併並びに本商号変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

訂正後の四半期決算短信の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。